

(1) 金沢市行政改革実施計画の取組状況について

No	委員の意見要旨	事務局の回答要旨
1	〔実質公債費比率〕に関して 実質公債費比率の算出方法が国と異なる旨、注記が必要ではないか。	(行政経営課長) 次期行政改革大綱の中で検討したい。
2	〔将来負担比率〕に関して 目標設定が低すぎるのでより適切な目標値を設定すべきではないか。	(財政課長) 第5次行政改革実施計画を策定した時点では財政健全化指標の運用が始まったばかりであり、目標値を定めるにあたって国の基準値を拠り所としたが、ご指摘のとおり、現状、目標値と実績値にかなり乖離があるので、次期実施計画の中では見直したい。

(2) 金沢市行政改革大綱（第6次）の素案について

No	委員の意見要旨	事務局の回答要旨
1 (1)	〔新地方公会計制度〕に関して 複式簿記による会計制度を導入してはどうか。投資や借金の流れなど収支の説明が分かりやすくなると思う。	(財政課長) 同様の趣旨の検討が国で行われており、今後全国の自治体へ導入の要請が予定されている。それを受け、本市においても導入に向けた準備を進めていきたいと考えており、第6次行政改革大綱基本方針3（1）の「新公会計制度に基づく財務書類の作成、公表」という項目で掲げているところである。ご意見の通り、わかりやすい財務書類を作成し行政改革や行政運営に活用していくことは大変有効なことだと認識しているので、積極的に活用を図っていきたい。
1 (2)	導入時期の目安は。	(財政課長) 平成27年度から概ね3年間での移行が目安とされている。ただし、それぞれの自治体で事情が異なるとともに、導入には諸々準備が必要なことから経過期間が設けられる見通しである。本市においても期間内の導入をめざし準備を進めていきたいと考えている。

No	委員の意見要旨	事務局の回答要旨
		<p>(副市長)</p> <p>複式簿記の導入については、10年20年と国や自治体で研究が進められているが、なかなか導入が難しいというのが現状である。企業であれば製品やサービスが金銭的な価格として現れるが、地方自治体には福祉や教育、文化の政策など金銭換算が難しいサービスがあるため、これらを完全に民間企業同様、発生主義に基づく帳簿にするのは非常に難しい。</p> <p>だからと言ってこのままで良いというわけではなく、本市でも、10年以上前から決算に合わせバランスシートや行政コスト計算書を作成するなど、さまざまなことを行って市民の皆様にご理解いただくところだ。ただ、国も他の自治体も決算ベースでしかこれを導入できないというのが現状であり、予算策定時からの導入は困難であるが、引き続き国の研究の動向も踏まえ本市においても的確に対応していくということになると思われる。</p> <p>製品を金銭換算しやすい企業会計では複式簿記を使った民間企業に近い会計経理を行っているが、一般会計については先述のとおりなかなか導入が難しいということをご理解いただきたい。</p>
1 (3)	<p>確かに難しいと思うが、市民の関心が大きい大規模な建設や投資に関しては、複式簿記のバランスシートで財源や予算の使途、償還の見通しといったところが見えるようになれば市民の理解が進むのではないかと、ひいては市のためにもなるのではないだろうか。</p>	<p>(副市長)</p> <p>大変貴重なご意見をいただいた。私たちも常にその姿勢で取り組みたい。国でも公共事業開発をするときは費用対効果を検証してから予算化する手法を実施しており、本市においても予算策定にあたっては事前評価を行い、また実施後は事後評価も行う現在の仕組みは続けていく必要があると考えている。また、ご意見のとおりできるだけ可視化していくことも続けていかなければならないと考えている。</p> <p>市民の皆さまとの協働を進め一緒になって取り組んでいくことしか今後の21世紀を進む</p>

No	委員の意見要旨	事務局の回答要旨
		道はないのではないかと、そのためにも必要な情報や分かりやすい情報の提供により市民の皆さまの理解を得ていかなければならない、と思っている。
2 (1)	<p>〔家庭ごみの有料化〕に関して</p> <p>ごみ袋の有料化を検討する時期ではないか。廃棄物の排出抑制、処理経費の削減及びマナー向上によるごみ集積所の管理負担軽減が期待できる。</p>	<p>(環境局長)</p> <p>全国の市区町村のうち 62%が有料ごみ袋を導入している状況である。県内では本市、小松市、白山市及び野々市市以外で導入済みである。ごみ袋の有料化により減量化・資源化の促進、排出量に応じた費用負担の公平性確保及びごみ処理経費の削減効果が考えられる。現在、金沢市ごみ処理基本計画の見直しを行っているが、その中で他の資源化・減量化施策と合わせ有料化についても検討した上で、行革大綱に盛り込むかどうか、改めて検討したい。</p>
2 (2)	<p>家計の負担増を伴うことから、有料化に頼らない廃棄物削減の対策について十分な努力を願う。また、世帯構成やライフスタイルの多様化を踏まえ、ごみ収集毎の排出量に応じた負担となるようきめ細かな配慮が必要と考える。</p>	<p>(環境局長)</p> <p>これから取り組んでいかなければならない課題への一つの提言としてうかがった。様々な事情を抱えた市民の方々へのきめ細かな手立てなどについても十分認識しながら、市民の協力を得られるようスムーズかつ有効な制度を考えて行かなければならないと考えている。市民の皆さまと協力して一緒に取り組んでいくことが必要だと思っている。</p>
3	<p>〔定数適正化〕に関して</p> <p>単に委託を拡大し職員定数を削減するのではなく、委託先の雇用が創出されるような委託の方法の検討を願う。市職員が直接全事業を実施することは困難だと思うが、全てボランティアとなると責任体制を含め問題があると思う。そういった点からも検討をいただきたい。</p>	<p>(職員課長)</p> <p>これまでの実績として、結果的に定数の削減という形で適正化を図ってきた。ただし、機械的に減らすのではなく、ごみ収集業務や学校給食調理業務など積極的な業務の委託化推進と一体的に行ってきた。最近では、新たな雇用創出の観点からも、シルバー人材センターへの委託や人材派遣の利用、非常勤職員や臨時職員といった非正規職員を活用している。正規職員がなすべき仕事とそれ以外でも可能な仕事を見極めながら、これからの行政</p>

No	委員の意見要旨	事務局の回答要旨
		改革でも定数管理を徹底したい。
4	<p>〔地方独立行政法人化〕に関して</p> <p>市立病院の地方独立行政法人化によるメリットは。また、地方独立行政法人化が適していると考えている他の事業や団体の有無は。</p>	<p>(行政経営課長)</p> <p>市立病院では第6次行革大綱推進期間内に、向こう10年間の中長期的な経営戦略計画を策定する予定であるが、その中で病院経営の視点や先行団体の事例などを含む多角的な面から地方独立行政法人化のメリット・デメリットの研究が予定されている。</p>
5 (1)	<p>〔地域防災対策〕に関して</p> <p>女性のコミュニティ防災士は何名程度育成する予定か。また、Jアラート訓練では防災無線が使用されたが、屋内では聞き取れなかった。災害発生時の周知方法として防災無線以外の方法は。</p>	<p>(危機管理監)</p> <p>1点目、本市では女性のコミュニティ防災士の比率を全体の30%としたいと考えている。一昨年から5年間で200名を目標として毎年40名ずつ計画的に防災士を育成している。それ以外の方を含め、現在300名を超える防災士の方がいらっしゃるが、ほとんどが男性である。そのため、全体の割合を30%まで引き上げるにはかなり時間がかかるかと思われるが、少なくとも今後市が計画的に育成するうちの30%以上を女性としていきたいと考えている。今年度は40名のうち30%以上が女性であった。</p> <p>2点目、Jアラート訓練は消防庁主導の全国的な訓練でJアラートシステムの機能確認を目的として行われたものである。同報防災無線については、基本的に屋外にいる人に情報伝達することが一応の目的と思っている。一方、屋内の方への周知方法としてエリアメールや登録制の災害情報メール通知サービス(金沢ぼうさいドットコム)があり、登録を推進している。同報防災無線だけでなく、多様な情報伝達の手段を確保していきたい。</p>
5 (2)	<p>高齢者など携帯電話やスマートフォンを持っていない方に対応した迅速な情報伝達の仕組みも考える必要がある。</p>	<p>(危機管理監)</p> <p>最近ではテレビの情報伝達はかなり早いと認識している。また、メディアや通信機器による方法もあるが、地域の自主防災会のみならず、地域の伝達体制や隣近所の方からの声かけとい</p>

No	委員の意見要旨	事務局の回答要旨
		<p>った地域コミュニティのつながりも大事と考えている。そういった点にも力を入れていきたい。</p>
6	<p>〔介護支援ボランティア制度〕に関して</p> <p>具体的な事業内容は示されていないが、石川県で類似の制度が実施されていると認識している。県との連携により効率的に実施されるのではないかと思うが、いかがか。</p>	<p>（福祉局長）</p> <p>これから介護が必要な方が増えるが、一方で元気な高齢者もたくさんいらっしゃる。いかに地域のなかでお互い助け合うか、支える側・支えられる側をどう組み合わせていくかが今後非常に大きな課題であると考えている。行政の直接対応が必要な場合もあれば、地域で解決できることは地域の中で解決していただくことも必要になるかと思う。そういった仕組みとして、介護ボランティアに対するポイント制度が試行的に実施されている地域もあるし、ご指摘の県のモデル事業等もあるので、本市の地域特性も踏まえて何らかの制度化ができないか、今年度策定中の長寿安心プランの中で議論している。時間がかかると思うが、何とか仕組みを作り上げていきたい。</p>
7	<p>〔認知症地域サポートリーダー〕に関して</p> <p>認知症サポーター及び認知症地域サポートリーダーの育成方法は。また、認知症サポーター養成講座未受講でも認知症サポートリーダーの育成講座を受けられるか。</p>	<p>（福祉局長）</p> <p>まず、認知症サポーターについては、地域包括支援センターや地域サロン等において講師資格をお持ちのボランティアの方に養成講座を開講していただいている。希望があれば企業や高校等へ出向いて開講している。認知症サポーターの育成は国の認知症施策の計画にも盛り込まれている全国的な取り組みで、本市では、開講を希望する団体へ講師の方を派遣するなど支援を行っている。</p> <p>次に、認知症地域サポートリーダーについては、養成講座を受けられた方々の中から地域や他の家族の方へのサポート役といった役割を担っていただける方に認知症地域サポートリーダーとして活躍していただきたい、ということで次期長寿安心プランの中で検討す</p>

No	委員の意見要旨	事務局の回答要旨
		<p>るとともに行革大綱に盛り込んだ。認知症サポーター養成講座の受講者の中からリーダー役を担っていただく方を育てたいと考えているが、具体的な条件や育成方法を含め同プランの中で検討していきたい。</p>
8	<p>〔組織機構〕に関して 「効率的な組織の構築」とは具体的にどのようなことか。例えば、縦割りの弊害を解消し横断的な組織の長所を取入れる、ということか。</p>	<p>(行政経営課長) 組織の検討については、いかに必要な施策等を効率的に行っていくかということを第一に考えるとともに、効率的な職員配置や変化の激しい時代に対応していくことも必要である。そういったことから、言及いただいた観点も含めトータルの、毎年の施策の内容に合わせ検討していきたい。</p>
9	<p>〔効率的・効果的な予算の策定〕に関して 予算の策定段階で予算の見積り方や原価計算の考え方、費用対効果の追求を厳しくし、民間企業の良いところや理念を追究していただきたい。</p>	<p>(財政課長) ご意見の件については、予算策定の段階で、費用対効果等を厳正に検証し査定を行っているところである。その上で、実施後、行政評価により事業の結果を検証するなど、PDCAサイクルを回している。新しい公会計制度を導入すると様々な財務書類が作成されるが、予算査定におけるPDCAサイクルに活用できるものがあれば活用していきたいと考えている。</p>